

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長(兼)営業会計第一部長 岡田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長(兼)営業会計第一部長 岡田 秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	76,202	78,258	154,120
経常利益	(百万円)	3,148	2,904	6,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,820	1,719	3,338
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	704	2,271	3,781
純資産額	(百万円)	36,234	40,537	38,794
総資産額	(百万円)	116,749	135,659	116,681
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	169.72	161.38	312.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	169.04	160.69	310.94
自己資本比率	(%)	30.96	29.81	33.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,521	1,337	4,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	759	35	1,094
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,347	356	2,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,028	18,159	19,853

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	99.78	133.92

- 注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、自動車関連業界向けの自動化設備や、ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて20億55百万円増加の782億58百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2億25百万円減少の27億48百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は2億44百万円減少の29億4百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円減少の17億19百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上が少なく、売上高は31億99百万円減少の202億65百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益（営業利益）は3億79百万円減少の2億25百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加したため、売上高は63億64百万円増加の256億14百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億86百万円増加の9億28百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調であったため、売上高は8億73百万円増加の280億8百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円増加の12億35百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したため、売上高は12億22百万円減少の32億19百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント利益（営業利益）は2億46百万円減少の3億18百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が減少したため、売上高は6億63百万円減少の11億43百万円（前年同期比36.7%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は10百万円増加の1億14百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

その他

売上高は97百万円減少の6百万円（前年同期比93.4%減）、セグメント損益（営業損益）は14百万円減少の45百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、189億78百万円増加の1,356億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少があったものの、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加や、プラント関連の前渡金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、172億34百万円増加の951億21百万円となりました。これは主に、プラント関連の前受金の増加や、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、17億43百万円増加の405億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益17億19百万円の計上があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、16億93百万円減少し、181億59百万円（前年同期比8億68百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の増加や仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加や前渡金の増加があったことなどにより、13億37百万円の減少（前年同期比48億58百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入があったものの、固定資産の取得支出があったことなどにより、35百万円の減少（前年同期比7億23百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いがあったことなどにより、3億56百万円の減少（前年同期比19億90百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は131百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は128,000,000株減少し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	11,086,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	55,432,000	11,086,400		

注 1 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。これにより、発行株式総数は44,345,600株減少し、11,086,400株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年7月31日
新株予約権の数	134個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	134,000株 注2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年9月4日～平成59年9月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が平成59年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

注 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		55,432,000		5,105		3,786

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。これにより、発行株式総数は44,345,600株減少し、11,086,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,238	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,998	3.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,521	2.74
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.62
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107, NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,348	2.43
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
計		18,117	32.68

注 上記のほか当社所有の自己株式 2,142千株 (3.86%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,727,000	52,727	
単元未満株式	普通株式 564,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,727	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	2,141,000		2,141,000	3.86
計		2,141,000		2,141,000	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,026	18,325
受取手形及び売掛金	35,944	1 45,476
電子記録債権	2,304	1 1,645
商品及び製品	8,415	10,937
仕掛品	1,197	1,208
原材料及び貯蔵品	596	581
前渡金	27,105	35,417
繰延税金資産	572	629
その他	4,749	5,373
貸倒引当金	204	206
流動資産合計	100,708	119,389
固定資産		
有形固定資産	3,290	3,356
無形固定資産	1,934	1,819
投資その他の資産		
投資有価証券	8,644	8,913
退職給付に係る資産	1,026	1,024
その他	1,633	1,678
貸倒引当金	555	521
投資その他の資産合計	10,748	11,093
固定資産合計	15,973	16,270
資産合計	116,681	135,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,356	1 40,959
短期借入金	2 7,854	2 8,344
未払法人税等	1,305	1,002
前受金	29,083	37,909
引当金	1,198	1,288
その他	1,274	2,723
流動負債合計	75,072	92,226
固定負債		
長期借入金	1,387	1,155
繰延税金負債	656	913
引当金	17	14
退職給付に係る負債	305	323
その他	448	488
固定負債合計	2,814	2,895
負債合計	77,887	95,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	29,659
自己株式	985	964
株主資本合計	36,378	37,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,386
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	536	490
退職給付に係る調整累計額	33	25
その他の包括利益累計額合計	2,306	2,855
新株予約権	99	83
非支配株主持分	9	12
純資産合計	38,794	40,537
負債純資産合計	116,681	135,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	76,202	78,258
売上原価	65,981	67,759
売上総利益	10,221	10,498
販売費及び一般管理費	1 7,247	1 7,749
営業利益	2,973	2,748
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	77	93
仕入割引	117	107
持分法による投資利益	67	1
その他	44	62
営業外収益合計	321	282
営業外費用		
支払利息	30	27
売上割引	9	5
支払手数料	39	39
為替差損	50	17
その他	17	37
営業外費用合計	147	127
経常利益	3,148	2,904
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	-	239
その他	32	0
特別利益合計	34	240
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	-	395
関係会社株式評価損	256	113
その他	0	-
特別損失合計	267	513
税金等調整前四半期純利益	2,915	2,631
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,031
法人税等調整額	39	121
法人税等合計	1,094	909
四半期純利益	1,820	1,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,820	1,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,820	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	584
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	878	18
退職給付に係る調整額	22	8
持分法適用会社に対する持分相当額	43	28
その他の包括利益合計	1,116	549
四半期包括利益	704	2,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703	2,268
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,915	2,631
減価償却費	423	408
株式報酬費用	17	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	32
引当金の増減額(は減少)	13	87
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	18
受取利息及び受取配当金	92	112
支払利息	30	27
持分法による投資損益(は益)	67	1
関係会社株式売却損益(は益)	-	239
投資有価証券評価損益(は益)	-	395
関係会社株式評価損	256	113
固定資産除売却損益(は益)	8	3
売上債権の増減額(は増加)	1,871	8,813
前渡金の増減額(は増加)	17,111	8,184
たな卸資産の増減額(は増加)	2,730	2,517
その他の流動資産の増減額(は増加)	687	534
仕入債務の増減額(は減少)	5,612	6,565
前受金の増減額(は減少)	17,583	8,667
その他の流動負債の増減額(は減少)	661	1,462
その他	492	139
小計	4,437	181
利息及び配当金の受取額	104	132
利息の支払額	42	26
法人税等の支払額	978	1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	44	11
有形固定資産の取得による支出	400	276
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	184	51
投資有価証券の取得による支出	131	20
投資有価証券の売却による収入	30	300
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	3	2
その他	30	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	759	35

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,395	419
長期借入金の返済による支出	231	231
自己株式の取得による支出	266	4
配当金の支払額	482	530
その他	28	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,347	356
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	18,953	19,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,028	1 18,159

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	108百万円
電子記録債権	- 百万円	68百万円
支払手形	- 百万円	199百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	7,000百万円
差引額	4,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報酬及び給料手当	2,858百万円	3,008百万円
賞与引当金繰入額	594百万円	718百万円
役員賞与引当金繰入額	60百万円	61百万円
退職給付費用	128百万円	174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	19,238百万円	18,325百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	210百万円	166百万円
現金及び現金同等物	19,028百万円	18,159百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

注 1株当たり配当額につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合
前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,464	19,249	27,134	4,442	1,806	76,097	104	76,202	-	76,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	180	391	599	-	1,405	15	1,421	1,421	-
計	23,698	19,430	27,525	5,041	1,806	77,503	120	77,623	1,421	76,202
セグメント利益又は 損失()	604	441	1,081	564	104	2,797	30	2,766	207	2,973

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額207百万円には、セグメント間取引消去192百万円、たな卸資産の調整額11百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,265	25,614	28,008	3,219	1,143	78,251	6	78,258	-	78,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	106	343	215	-	1,035	15	1,050	1,050	-
計	20,635	25,720	28,351	3,435	1,143	79,286	22	79,308	1,050	78,258
セグメント利益又は 損失()	225	928	1,235	318	114	2,823	45	2,777	28	2,748

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 28百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額59百万円およびその他の調整額24百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	169円72銭	161円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,820	1,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,820	1,719
普通株式の期中平均株式数(株)	10,724,223	10,652,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	169円04銭	160円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,085	46,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成29年11月2日開催の当社取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第95期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	479百万円
1株当たりの中間配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年11月27日

注 1株当たりの中間配当金につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。